旧中三盛岡店跡の商業施設

Nanak 来月末開業

核店舗に生鮮3社

旧中三盛岡店から新商業施設として再スタートする盛岡市中ノ橋通1丁目の「Nanak（ななっく）」は、10月末のオープンを目指し準備を進めている。核テナントには鮮魚店や回転すし店を展開する清次郎（盛岡市）と青果販売の戸塚商店（同市）、食肉小売や飲食店を運営するヴィラノーバ（矢巾町）の3社が出店する見込み。実績ある生鮮3社の入居で、商店街の新たな核店舗としての期待が高まる。

3社は1階フロアの計約430平方㍍に入居。清次郎は鮮魚を主力に「田清魚店」を出店する。ヴィラノーバは県産を中心とした精肉全般と総菜、戸塚商店は野菜と果物を販売する予定で、このほかにも1階を中心に複数のテナントが出店する見通しだ。

関係者によると、オープンは10月29日から末日の予定。1階を中心に先行開業し、全館での営業はその後になる見通しという。

同施設を所有する再生ファンド・マイルストーンターンアラウンドマネジメント（東京）の計画では、地下1階と1階に生鮮食品や日用品の販売店、フードコートなどが入居。2、3階はアパレル関係、4階は文具・雑貨。5～7階は飲食や地域と連携したフロア構成を予定している。

旧中三盛岡店は、震災直後の2011年3月14日にガス爆発事故で休業。その後、中三が民事再生法の適用を申請するなどし、マイルストーン社に売却されていた。当初、全フロアの半分をめどに8月末にも開業予定だったが、復旧工事の遅れでずれ込んでいた。

同店周辺では高層マンションの建設が進んでおり、今後、居住人口の増加が見込まれる。郊外に大型店の進出が進む中、中心市街地の活性化からも核店舗となる旧中三跡の再生が待ち望まれていた。

盛岡市肴町商店街振興組合（83組合員）の安保博夫事務局長は「オープンの際は商店街が一体となってキャンペーンをしたい」と期待。

市商工観光部の大志田和彦部長は「地域に密着した再起は商店街の体力強化につながる。商店街の中核としての役割発揮に期待したい」と語る。

10月末のオープンに向け準備を進めているNanak（旧中三盛岡店）

鍬ケ崎の「地価」提示

宮古市のまちづくり説明会　減歩率10～15%

津波で大きな被害を受け土地区画整理事業を導入する宮古市鍬ケ崎地区の復興まちづくり意向調査の事前説明会は19日、市役所で開かれた。市による土地買い取りの目安となる地価のほか、同事業に伴う土地の「減歩率」が平均で約10～15%となる想定を住民に初めて提示。11月上旬までに住宅再建や土地利用に関する個別の意向調査を行う。

約25㌶が事業対象となる同地区の被災者ら200人以上が参加。市担当者は地権者から土地の一部を提供（減歩）してもらうことや、事業に必要な土地取得を予定していることなどを説明した。

地価は3月時点の1平方㍍当たりの概算価格で▽鍬ケ崎下町周辺2万1千～2万9千円▽鍬ケ崎上町周辺3万6千～3万8千円▽光岸地周辺3万～3万2千円▽港町、臨港通など海岸部1万7千～1万9千円—と四つのゾーンに分けて提示。震災前と比較し30%程度の下落となる。今後、不動産鑑定評価などで決定する。

鍬ケ崎地区の説明会はこのほか、20日午後6時半から鍬ケ崎小で開催。10月中旬にも予定する。田老地区でも同月上旬に開く。説明会後は調査票や面談方式で住民の意向を確認し、復興まちづくり事業計画に反映させる。

JR貨物が運行を始めた東日本大震災のがれき専用列車＝19日午後、仙台市

震災がれき専用列車運行

仙台―東京、最大400㌧　JR貨物

JR貨物は19日、東日本大震災のがれき専用列車の運行を始めた。仙台貨物ターミナル駅（仙台市）と東京貨物ターミナル駅（東京都品川区）を1日1往復し、1回に最大約400㌧のがれきを運ぶ。

これまでは定期の貨物列車を使い、一般の貨物と合わせて輸送していた。都のがれき受け入れ態勢が整い、搬出量が増えたため専用列車に切り替えた。完全密封できるコンテナを使用、放射性物質による汚染を懸念する沿線住民に配慮した。

この日は、大槌町などのがれき約360㌧を運んだ。

国に復興加速を要望

県商議所連合会

【東京支社】県商工会議所連合会（会長・元持勝利盛岡商工会議所会頭）は19日、復興庁に東日本大震災からの復興加速に関する要望書を提出した。

県内9商工会議所の会頭、副会頭、専務理事らが復興庁を訪問。元持会長が平野達男復興相に要望書を手渡した。

要望は▽震災からの復興、新しい地域社会の創造▽中小企業の早期再建▽放射線被害からの一日も早い脱却▽主要プロジェクトへの対応—の4項目で、JR山田線の早期復旧や二重ローン対策の拡充、水産業・農業の早期再生、グループ補助金の拡充などを求めた。

平野氏は「住宅再建が非常に遅れ復興の実感がつかめないという批判を受けている。被災自治体の人手不足についても国としても努力し、何とか復興を加速させたい」と述べ、国際リニアコライダー（ILC）について「まずは日本に誘致するため、国の中で優先順位が高くなるよう引き続き頑張る」と説明した。

平野達男復興相（右）に震災復興に関する要望書を手渡す元持勝利県商工会議所連合会長＝復興庁

Jアラート全国一斉訓練

自治体16%不具合

総務省消防庁は19日、12日の全国瞬時警報システム（Jアラート）の一斉訓練に参加した1725市区町村のうち、16・5%の284市区町村で防災行政無線から音声が流れないなどの不具合があったと発表した。

訓練は送信データの方式を変えて2回実施した。1回目では、1700市区町村の7・4%に当たる126市町村でトラブルが起きた。2回目は、1680市区町村のうち、15・2%の256市区町村で障害が発生した。2回とも正常に作動しなかった自治体もある。

消防庁によると、受信情報を行政無線などに転送する自動起動機のうち「パナソニックシステムソリューションズジャパン」（東京）の機器にトラブルが集中している。同社が納入時に設定を間違えたため、作動しなかった例が各地で見つかったという。消防庁が詳しい原因を調べている。

市町村議会

19日

「原発ゼロへ施策を推進」　市長

【宮古市】田中尚（共産）、内舘勝則（新風クラブ）、工藤小百合（無所属）、須賀原チエ子（ネクストみやこ）の5氏が一般質問した。

原子力発電への考え方について山本正徳市長は「ただ反対するのではなく、それに代わる再生可能エネルギーをこの地域でしっかりと確立したい。原発ゼロに向かって施策を推進したい」と述べた。

緩和医療とリハビリ診療を備えた市民病院の設置提案に対しては「医師・看護師不足が深刻化する中、専門スタッフを多く抱える市民病院設置は難しい」と答弁した。

オンライン化で要援護者対策強化

災害時対応で市

【八幡平市】大和田順一（市政クラブ）、小野寺昭一（八起会）、北口和男（公明）、伊藤一彦（緑松会）、三浦侃（八起会）の5氏が一般質問した。

災害時の要援護者への対応について、岡田久企画総務部長はこれまでの台帳管理から本年度にオンライン化し市役所各課で情報共有を進めていくことを説明。「連絡、避難誘導は地域の協力なくしてはできない。今後自主防災組織、自治会へのPRを進めたい。実践マニュアルを横の連携を取りながら作らなければならない」と述べた。

クマによる本年度の市内の農作物被害について、山本正信土木林業課長は9月10日現在、トウモロコシ40件、水稲や果樹、家畜飼料を合わせると68件、被害額が推計270万円に上ることを紹介。「大規模農場から報告が来れば、昨年などの実績から恐らく1千万円超の被害になると推計している」との見通しを示した。

11年度決算など認定

【大槌町】11年度一般会計決算など9件を認定、被災した旧町役場の保存を求める請願1件を継続審査とし、閉会した。

アンテナ

地域の支えに20年の感謝

開園20周年を迎えた一関市の館ケ森アーク牧場。豚肉1頭分が賞品の料理コンテストなど多彩な催しでにぎわった記念祭に、橋本晋栄社長＝**写真**＝は「ささやかに20周年を迎えようとも思ったが、皆さんへの恩返しを企画に込めた」と語る。安心の農畜産物の提供とともに、動物や自然との触れ合いで農や食を楽しく学ぶ牧場づくりも進める。「多くの支えがあって今がある。自然の恵みに感謝し、地域と共に今後も歩みたい」と誓い新た。

原子力規制委が発足

原発再稼働で田中委員長　年内は「困難」

原子力の安全規制を一元化する原子力規制委員会と事務局の原子力規制庁が19日、東京電力福島第1原発事故から約1年半を経て発足し、皇居で田中俊一委員長の認証式が行われた。野田佳彦首相が田中氏を含め委員5人を官邸で任命し「地に落ちた信頼を回復するために全力を尽くしてほしい」と激励した。

田中氏は記者会見で原発の再稼働に関し「（これまで条件としていた）ストレステスト（安全評価）や暫定基準にとらわれず新基準で見直すが、年内の新基準作成は非常に難しい」と述べ、関西電力大飯原発（福井県）に続く再稼働は来年以降になる見通しを示した。

田中氏は「防災対応がまだできていないなど、暫定基準には抜けがある」と指摘した。

運転期間が40年を超えた原発の運転を最大20年延長できる規定の適用は「相当困難」との認識を示した。当面の重要課題として、東京電力福島第1原発の廃炉作業、原子力施設の防災体制、第1原発周辺地域の低線量被ばくへの対処を挙げた。

委員会の初会合では議事を原則公開するなど運営方針を確認。

規制委には、緊急時の事故対応などで強い権限が与えられる。原子炉への注水など専門的判断は規制委が担い、原則的に首相も判断を覆せない。

田中氏は福島市出身。放射線物理が専門で、原子力委員会委員長代理や日本原子力学会会長を歴任した。1999年に茨城県東海村で起きた核燃料加工会社ジェー・シー・オー（JCO）の臨界事故では、現場で初動対応に当たった。

委員長代理には地震学者で活断層に詳しい島崎邦彦・前地震予知連絡会会長が就いた。

委員には、原発の過酷事故の研究に精通した更田豊志・前日本原子力研究開発機構副部門長、放射線防護の専門家の中村佳代子・前日本アイソトープ協会主査、チェルノブイリ原発事故被災者の人道支援を担当した大島賢三・元国連大使が任命された。政府は規制委発足に伴い、細野豪志原発事故担当相の原子力防災担当相兼務を閣議決定した。

原子力規制庁は、経済産業省原子力安全・保安院など原子力規制の機能を統合し、長官には池田克彦前警視総監（元岩手県警本部長）が就任。いずれは独立行政法人原子力安全基盤機構（JNES）を統合し、千人規模の組織になる。

原子力規制委員会

			任期
委員長		**田中 俊一**（67） 前原子力委員会委員長代理 〔放射線物理〕	5年
委員		**中村佳代子**（62） 前日本アイソトープ協会主査 〔核医学〕	3年
		更田 豊志（55） 前日本原子力研究開発機構副部門長 〔原子炉安全工学〕	3年
		大島 賢三（69） 元国会事故調委員 元国連大使	2年
		島崎 邦彦（66） 前地震予知連絡会会長 〔地震学〕	2年

※〔 〕内は専門分野。敬称略

信頼回復が課題

原子力安全規制の刷新を掲げ、ようやくスタートした原子力規制委員会と原子力規制庁。東京電力福島第1原発事故を踏まえた世界で最も厳しいレベルの規制を実現し、地に落ちた原子力行政への国民の信頼を取り戻せるのか。新組織が背負う課題は数多く、重い。

「こうした方が安全だと思っても、それが実現できないことがあった」

田中俊一委員長は就任に先立ち、報道各社の取材に、推進側の意向に左右されがちだったこれまでの安全規制の在り方を批判した。

経済産業省原子力安全・保安院は東京・霞が関の経産省別館に、推進側の資源エネルギー庁と同居していた。規制庁は東京・六本木の民間ビルに入居したため、規制庁に移る保安院職員も引っ越しとなったが、単なる看板の掛け替えで終わるのか、真価が問われるのはこれからだ。

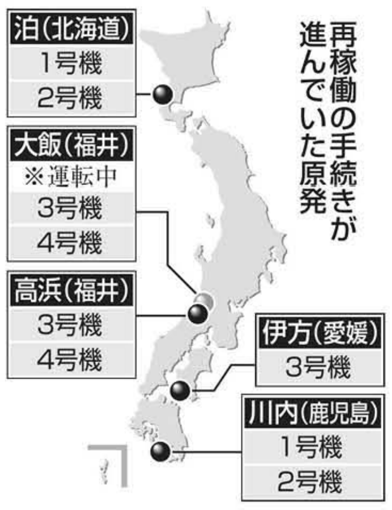
原子力の安全に関する業務が経産省や文部科学省に分散していた縦割りの弊害で、福島事故では放射性物質の拡散状況を予測する「緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（SPEEDI）」のデータが政府内で埋没し、住民避難に活用できなかった。

新体制では、規制庁に保安院や原子力安全委員会、文科省の放射線モニタリング部門などを一元化し、首相官邸と電力会社本店や原発などを結ぶテレビ会議システムも整備する。

緊急時には、田中委員長が首相官邸で、更田豊志委員と規制庁の緊急事態対策監が電力会社本店でそれぞれ指揮を執ることを想定。事故を起こした原子炉への対応は、規制委が独立して判断し、首相の指示権は認めないとしている。

昨年3月の福島事故の官邸を中心とした対応は「泥縄的で、無用な混乱により状況を悪化させる危険性を高めた」（民間事故調）と厳しく批判された。同じ失敗は許されない。

再稼働　基準見直しに時間



再稼働の手続きが進んでいた原発

原子力規制委員会の発足で、停止中の原発の再稼働に向けた安全基準の見直しが始まる。しかし田中俊一委員長は19日の記者会見で「（現行の）暫定基準を見直す前にゴーサインは無理だ」と指摘。新たな基準づくりに時間がかかるとの考えを示し、暖房などで電力需要が再び増える冬には間に合いそうにない。今後の原発の運転再開は不透明さを増しそうだ。

商業用原発のうち、最終的に政治判断で再稼働を決めた関西電力大飯原発3、4号機を除く48基は現在も停止中。電気料金の値上げにつながり経営への影響が大きいとして、産業界は早期の再稼働を求めていたが、廃止された原子力安全委員会が審査を棚上げし、再稼働に向けた手続きは止まっていた。

規制委の発足で審査が再開。今後は安全評価（ストレステスト）の手続きが進んでいた北海道電力泊1、2号機、関西電力高浜3、4号機、四国電力伊方3号機、九州電力川内1、2号機の動向が焦点となる。

しかし田中委員長は「ストレステストは法的なプロセスではなく政治的な方策。とらわれることはない」と強調。世論の反発が強かった大飯原発再稼働で政府が設けた暫定的な安全基準についても「いくつか抜けがある」と批判的で、新たな基準策定は年明け以降にずれ込みそうだ。

政府の「革新的エネルギー・環境戦略」では「規制委の安全確認を得たもののみ再稼働する」との原則を掲げている。規制委は政治とは独立の立場で安全性を判断するため、需給関係などを考慮せずに、原発の機械的な運転再開につながりかねないと、市民団体などが警戒感を募らせる。

一方、基準を厳格化すれば再稼働が進まず、再稼働を急ぎたい立地自治体や産業界から〝注文〟が付きそうだ。政治からの独立が問われる可能性もある。

「原子力ムラ」市民団体デモ

原子力規制委員会が発足した19日、脱原発を目指す市民団体などの約50人が、首相官邸と規制委が入る東京・六本木のビルの前でそれぞれ、規制委人事に反対するデモを行った。

田中俊一委員長は原発を推進した「原子力ムラ」にいたと批判、「福島を繰り返す気か」と書かれた横断幕を掲げて人事の撤回を求めた。

◇経済産業省人事（19日）

官房審議官（原子力安全・保安院審議官）**中村幸一郎**▽辞職　文部科学省官房審議官　**森山善範**（20日付で独立行政法人原子力安全基盤機構総括参事へ）

官邸の危機管理担当幹部

震災経験者ほぼ交代

東日本大震災の際、首相官邸で危機管理を担当していた内閣参事官級以上の幹部が9月までの人事異動で入れ替わり、震災経験者がほぼいなくなった。南海トラフ巨大地震の可能性などが指摘される中、専門家から「大規模災害対応の教訓継承が不十分になる」と危ぶむ声が出ている。

官邸の危機管理センターを取り仕切る米村敏朗内閣危機管理監（警察庁出身）は昨年12月、安全保障・危機管理を担当する桜井修一官房副長官補（防衛省出身）は昨年8月の就任。両氏の下で実務を担う4人の内閣審議官のうち震災前から務めていた最後の1人が9月1日で代わり、8人の内閣参事官のうち経験者1人だけが残った。内閣官房幹部は各府省庁の出向者で、いずれも2年以内を原則とする出向期間終了で交代した。

危機管理体制をめぐり、民主党は2009年衆院選政策集に災害への対応を一元的に管轄する「危機管理庁（仮称）」新設を盛り込んだが、政権交代から3年経過しても実現していない。

わずか1年半、論外　佐々淳行・元内閣安全保障室長の話

東日本大震災からわずか1年半で幹部がほとんど交代してしまうのは論外だ。官邸の危機管理部局は3年間の在籍を原則にして計画的に人事を異動しないと、経験がきちんと継承されない。加えて、各省庁から一流の人材を官邸に集めるには、官房長官らが出向後の人事を目配りする必要がある。これは1年ごとに交代する政権では極めて難しい。

■再処理完成延期を発表　日本原燃の川井吉彦社長は19日、青森市内で記者会見し、使用済み核燃料再処理工場（青森県六ケ所村）の完成を1年延期し、来年10月とすると発表した。

川井社長は会見で「震災による10カ月間の試験の中断があったとは言え、竣工（しゅんこう）時期を遅延することになり大変申し訳なく思っている。これが最後の工程変更」と話した。

政府の新しいエネルギー戦略では2030年代に原発稼働ゼロを可能とするとしている。再処理工場を当初の計画通り40年稼働するかどうかは不透明だが、川井社長は「原子力ゼロは不可能だと思う」と話し、40年間稼働との計画は変わらないとの認識を示した。

■核融合施設費は不適切　平野達男復興相は19日の記者会見で、来年度予算の概算要求で文部科学省が日本原子力研究開発機構（原子力機構）の核融合研究施設の運営費48億円を東日本大震災復興特別会計に要求していたと指摘した。その上で「復興財源の使い先としていかがなものか」と述べ、認めるべきではないとの考えを示した。

平野氏は復興予算を「増税で確保した財源であり、真に復旧・復興に結び付くものでなければならない」と強調。復興特会ではなく一般会計に要求するべきだとした。

■「子ども家庭省」で初会合　政府は19日、子育て施策を一元的に扱う「子ども家庭省」（仮称）を含めた新組織の在り方を検討する会議の初会合を官邸で開いた。

内閣府、文部科学省、厚生労働省で縦割りになっている子育て施策を総合的に実施するのが狙い。外国の組織体制調査や有識者のヒアリングを実施し、組織再編の是非を話し合う。

民主党は2009年の衆院選マニフェスト（政権公約）で子ども家庭省の創設を掲げているため、衆院解散・総選挙を前に公約堅持の姿勢を明確にしたい意向もある。

放射性物質情報

◆3市町のコメ不検出　県は19日、西和賀町、釜石市、大槌町で行った2012年産米の放射性物質検査の結果について全て不検出だったと発表した。いずれの地域もコメの出荷や販売が可能となる。

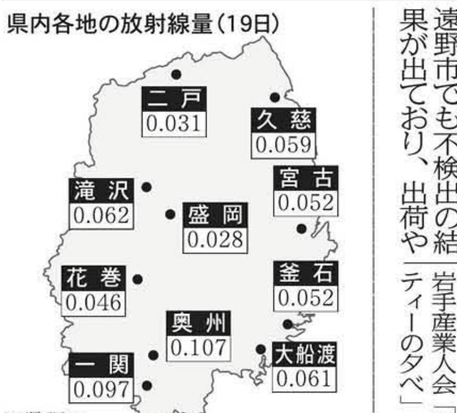
これまでに、紫波町、矢巾町、奥州市、金ケ崎町、花巻市、北上市、遠野市でも不検出の結果が出ており、出荷や販売が可能となったのは10市町となった。

◆八幡平産ソバも　県は19日、八幡平市産ソバの放射性物質検査結果について、放射性セシウムは不検出だったと発表した。

達増知事　きょうの日程

▽午前　復興本部員会議　原発放射線影響対策本部本部員会議▽午後　JICAボランティア表敬　在京岩手産業人会「講演とパーティーの夕べ」（東京）

県内各地の放射線量（19日）



※県調べ。
数値は午後8時まで24時間の最高値（毎時マイクロシーベルト）。国の除染基準は0.23。震災直後から測定している盛岡の最高値は0.058

この紙面の著作権は岩手日報社が保持しています。無断転載、複製及び配布は禁止します。